

対セネガル共和国 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援
---------------	-------------------------------------

[illegible]

重点分野2 (中目標)	格差是正、レジリエンス強化												
開発課題2－1 (小目標) 安定的食料生産・供給能力の強化	【現状と課題】 セネガルでは、2008年の世界食料価格危機以降、食料安全保障は国家の重点課題となっている。中でも主食であるコメの生産量は年間41万トン(2011/12年)から同135万トン(2020/2021年)に飛躍的に伸びている一方、「持続的な食料主権のための農業プログラム(PASAD)(2021-2025)」において目標の一つに掲げられているコメの自給率向上(2025年までに国内需要量の80%)達成目標の内57%(2019)を国内生産するに留まっている。今後、コメの増産に向け、灌漑面積の不足、既存灌漑施設の老朽化、農業資機材や貯蔵施設等の不足、未熟な栽培技術及び資機材の維持管理能力等が課題となっている。 農村開発の観点からは、農業は、GDPの約15%(2021)及び雇用の約30%(2019)を占めており、農村部の貧困削減、雇用確保および経済の活性化の面で、小規模農家の生計向上が求められている。主要な換金作物の一つである園芸作物の非戦略的な生産量増加に伴う値崩れや農作物の破棄、不十分な保存・加工技術、資金・市場へのアクセス等の課題への対応が求められている。 また、セネガルは、不安定な降雨や慢性的干ばつ等により、食料と栄養の危機に繰り返し直面しており、特に気候変動の影響を受けやすい脆弱層への社会的支援として、食料不安や栄養不足への対応も課題となっている。 水産分野において、セネガルは大西洋の好漁場に恵まれ、国民1人あたりの水産物消費量は24kg(2014年)と西アフリカ諸国の中で最大であるほか、水産物の輸出は輸出総額の約12%、労働人口に占める水産関連産業に従事している人口の割合は約17%に達し、西アフリカ最大規模の水産国である。しかし近年、西アフリカ地域全体として乱獲、移動漁民の活動、IUU漁業(違法・無報告・無規制の漁業)等を原因とする水産資源の減少・枯渇の懸念が高まっており、資源の保全による持続的な漁業の実現が重要な課題となっている。				【開発課題への対応方針】 「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」国家稲作開発戦略の枠組みの下、主食であるコメの生産量増大に重点を置き、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。特に、国家政策においてコメ生産目標の約60%を担うセネガル川流域では、ハードとソフトの両面からの支援を行い、CARD広域展開に向けたモデル地区としての将来的な第三国研修受け入れも視野に、灌漑稲作の効率化と生産性の向上を図る。また、脆弱性が高い南部の天水稲作地域においても、栽培技術や営農改善等により生産量を増大させ、安定的な食料生産を目指す。 農村部における小規模農家の生計向上のため、「作ってから売る」従来の生産行動から「売るために作る」という市場志向型農業に変えるSHEPアプローチが農業普及ツールとして定着するよう、小規模農家の市場ニーズへの対応能力、市場動向を踏まえた栽培時期の調整や交渉能力の強化、環境に配慮した持続的農業の推進等を支援し、モデル国となるべく第三国研修等の受入体制を構築する。 また、気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援のため、食料安全保障の調整機関の能力強化、砂漠化対処による気候変動へのレジリエンス強化、「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」国家行動戦略の実践等、分野横断的な取り組みを支援する。 水産分野については、政府が水産政策書簡の中で掲げている3本の柱である①海洋資源管理、②バリューチェーン強化、③養殖の中で、水産資源の稀少化、限りある資源をいかに保全するかという域内共通の課題に対応すべく、①海洋資源の持続的な管理、②バリューチェーンの強化、の2つの柱に協力を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	農業・農村開発 プログラム	コメのバリューチェーンについては、CARD国家稲作開発戦略の枠組みの下、継続して主食であるコメの生産量増大に重点を置き、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。また、農村部における小規模農家の生計向上のため、市場志向型農業SHEPアプローチが農業普及ツールとして定着するよう、小規模農家の市場ニーズへの対応能力、市場動向を踏まえた栽培時期の調整や交渉能力の強化、環境に配慮した持続的農業の推進(生産から流通に至るステークホルダー間の連携強化)等を支援し、SHEPモデル国として第三国研修等の受け入れ体制を構築する。 また、気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や、慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援のため、食料安全保障の調整機関の能力強化、砂漠化対処による気候変動へのレジリエンス強化、IFNA国家行動戦略の実践等、分野横断的な取り組みを支援する。	食糧援助(2021年度)	食糧援助							2.50	1, 2	
			食糧援助(2022年度)	食糧援助							2.50	1, 2	
			農業政策アドバイザー	個別専門家								1, 2, 8, 9, 12, 13	
			農業政策アドバイザー	個別専門家			■■■■■■■■■■					1, 2, 8, 9, 12, 13	
			セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト	技プロ							10.91	1, 2, 8, 9, 12, 13	
			セネガル川流域コメバリューチェーン強化プロジェクト	技プロ							6.75	1, 2, 8, 9, 12, 13	
			セネガル南東部及びカザマンズにおける稲作強化プロジェクト	技プロ							6.88	1, 2, 8, 9, 12, 13	
			SHEP広域アドバイザー	個別専門家								1, 2, 8, 9, 12, 13	
			小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ							5.83	2	
			食料安全保障とレジリエンスのガバナンスにかかる能力向上プロジェクト	技プロ							5.45	1, 2, 13	
			IFNA推進 アドバイザー	個別専門家			■■■■■■■■■■					2	
			セネガル川流域灌漑稲作計画	有償							71.69	2	

		直流及び交流駆動型ソーラーポンプシステムを活用した小規模地方給水施設整備普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								2, 6, 13		
		課題別研修(農業・農村開発分野)	課題別研修他								1, 2, 8, 9, 12, 13		
		海外協力隊(コミュニティ開発、野菜栽培等)	JOCV								1, 2, 8, 9, 12, 13		
		ンブル農農村部での循環型持続可能な農業普及拠点構築事業	N連							1.13	1, 2		
		農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.54	2, 7, 8		
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
持続可能な漁業 振興プログラム	水産資源管理については、資源の保全を通じた持続的な漁業の実現という域内共通の課題に対して、ガイドラインの策定などを通じてセネガルを中心に西アフリカ地域の取組を強化・促進する。 バリューチェーン強化については、限りある資源の高付価値化の観点から、水揚げ場や国立水産物分析場等のバリューチェーンに係るインフラの整備を進めるとともに、資金協力の効果発現を高める技術協力との組み合わせを検討する。 養殖についてもニーズが高まっていることから、周辺国の既往リソースなどを活用した協力可能性を検討する。	水産行政アドバイザー	個別専門家								14		
		水産行政アドバイザー	個別専門家									14	
		広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト	技プロ								3.44	14	
		国立水産物分析所建設計画協力準備調査	協準									14	
		国立水産物分析所建設計画	無償								15.42	14	
		課題別研修(水産分野)	課題別研修他									14	
【現状と課題】 セネガル政府は、セネガル新興計画(PSE)において、「人的資本・社会保障・持続的発展」を柱の一つとしているが、この基盤となる保健・教育セクターに関しては、近年一定程度の改善は見られつつも、依然として課題を多く抱えている。 保健セクターについては、母子保健指標は改善してきているものの、都市と地方の地域差が大きく、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)達成に向けては、基礎的な保健サービスの提供範囲が依然として小さい。一方、特に脆弱層における健康関連支出の負担増も課題であり、国民皆保険に向けた取り組みが進められている。とりわけ全人口の約8割を占めるインフォーマルセクターを対象とする医療保障制度では、そのカバー率の低さや制度の効率性、財務持続性に大きな課題を抱えており、制度改革に着手している。また近年、糖尿病や高血圧、がん等の非感染性疾患が増加しており、公衆衛生上の重要課題となっている。さらに、予算執行率の悪さ一因とされる保健予算の低迷があり、保健行政のマネジメントやガバナンスの改善も急務であるとともに、新型コロナウイルス感染症等の感染症への迅速な対応も引き続き求められている。 教育セクターについては、アクセスの観点からは、初等教育就学率が71.8%(2000年)から85.9%(2020年)に改善(教育省、2021年)したが、地方部においては依然として不就学児童の割合が多く、地域格差が課題であるとともに、就学前教育、中等教育へのアクセスに関しては全国的に限定的となっている。教育の質については、初等修了率がサブサハラアフリカ平均を下回っており、修了試験合格率も低迷しているほか、国際的な学力調査においても基礎的な学力の不足が指摘されており、危機的な状況にある。これらアクセス及び質に関する課題は、教育施設の質・不足、教材の不足、一貫した教員研修の欠如、画一的で中央集権的な教育行政、地域との協力による学校運営改善の欠如といった要因によるものと指摘されており、内部効率の低迷が課題であり、教育行政ガバナンスの改善も喫緊の課題である。未だ教育関連機関が十分な機能を果たせていない状況に加え、新型コロナウイルスの影響もあり、セネガル政府は、学習継続のための教育システムのIT化を念頭に置いた、多様化する教育ニーズを充足させる教育システムの構築を重視しており、当該分野への支援が必要。			【開発課題への対応方針】 質の高い社会サービス・社会保障の拡充・普遍化のための政策的取組が進められており、アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、これらの実現を支援する。 保健セクターでは、セネガル政府の「国家保健社会開発計画2019-2028」に沿い、サービスの供給(保健医療サービス提供能力の強化)と需要(医療保障制度の改善、コミュニティ健康保険の運営能力の強化)、そして両者にまたがる保健財政とガバナンスの強化を通じ、UHC及びSDG目標3の達成に貢献する。サービス供給側では、保健医療サービスの質の向上を目指し、保健システムやガバナンスの強化、母子保健や保健人材開発に協力する。同時に、近年増加傾向にある非感染性疾患への対応や、三次レベルの医療施設への支援も行う。サービス需要側へは、国民皆保険に向けた医療保障制度の改善や制度運営能力の強化について、財政支援や研究活動に対する支援を進める。加えて、COVID19への対応についても協力を行う。 教育セクターでは、「教育の質、公平性及び透明性改善プログラム(PAQEUT-EF、2018-2030)」で重視される基礎教育課程、中でも質の高い理系教育の普遍化を支援する。特に、学校運営委員会は、そのパフォーマンスが教育行政の効率性を大きく左右し、国民のニーズを教育行政に反映する上でも極めて重要な役割を持つことから、この機能強化を目的とした支援を重点的にに行い、質の高い基礎教育の普遍化を促進すると共に、各地域及び家庭への開発成果の均等な還元と格差の解消へも貢献する。現在、教育改革期であり、今後も人口増加が見込まれていることやCOVID19の影響で教育ニーズは更に増大・多様化する見込みであり資金協力を通じてPAQUET-EF達成を支援する。										

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
UHC支援（強化）プログラム	（１）セネガルにおけるUHC達成に向けた取組を推進するために、日本政府の各種政策との整合性を考慮しつつ、過去の協力実績やアセットを最大限活用しながら取り組む。その際、母子保健、ガバナンス、保健人材開発、非感染性疾病、医療保障制度整備に対する支援を軸とする。 （２）セネガルで培った協力アセットを活用し、西アフリカ仏語圏内のUHC達成に向けた取組を後押しする。	保健行政アドバイザー	個別専門家								1, 3, 8, 9	
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラムフェーズ2	有償(円借款)							100.00	1, 3, 8, 9	
		医療保障アドバイザー	個別専門家								1, 3, 8, 9	
		5S-KAIZEN-TQMアフリカ地域広域展開促進支援専門家	個別専門家								9	
		非感染性疾病対策強化プロジェクト	技プロ							6.28	1, 3	
		コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト	技プロ							6.37	1, 3, 8, 9	
		母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ3	技プロ							5.60	1, 3	
		看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト	技プロ							3.00	1, 3	
		新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	技プロ							6.11	1, 3, 9	
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償							5.14	1, 3, 9	
		国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	無償							8.86	1, 3, 9	
		ティエス州病院拡張計画協力準備調査	協準								3	
		仏語圏アフリカ医療機材管理技術者能力強化（フェーズ3）	第三国研修								1, 3, 9	
		医療機材・保守管理	国別研修								1, 3	
		セネガルのサヘル地域におけるマラリア予防啓発活動プロジェクト	草の根技協							0.09	1, 3	
		ICT活用によるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に資する電子母子手帳システムの案件化調査	案件化調査								3	
		海外協力隊（助産師、看護師、行政サービス等）	JOCV								1, 3	
		課題別研修（保健・医療保障分野）	課題別研修他								1, 3	
		経済社会開発計画（保健・医療分野）（2020年度）	無償							5.00	1, 3	
		医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.87	1, 3	

	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
基礎教育向上プログラム		子どもの学びの改善を目的に据え、国民教育省官房へ派遣された教育行政アドバイザーによる政策提言を行いつつ、学校・コミュニティの連携強化及び算数授業改善の両輪を重視した初等算数改善モデルの教育システムへ統合を支援し、教育の質の改善を促進する。 また、これと並行し、開発政策型借款や無償資金協力の可能性を検討し、増大するセネガルの教育ニーズに対する支援を検討する。さらに、セネガルの教育課題特定及び日本の支援とのマッチングを行い、特に中等教育課程やカリキュラム分野協力について今後の実施可能性を検討する。	教育行政アドバイザー	個別専門家								1, 4, 9	
			教育行政アドバイザー	個別専門家								1, 4, 9	
			初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ							9.19	4	
			教育セクターのための開発政策借款	有償(円借款)							100.00	4	
			子どもの学びの改善	国別研修								4	
			基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他								4	
			海外協力隊（初等教育分野）	JOCV								4	

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「JBCA技協(〇〇)」(＝アフリカビジネス協議会における官民連携の取組み)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「――」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf